

※処理事項	発信年月日 通信日付印	年月日 確認印	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
	令和 年 月 日			法人番号	申告年月日 年 月 日	
道府県内にある事務所又は事業所	所在地	(電話 )				
	(ふりがな)	-----				
	名称	-----				
	(ふりがな)	-----				
	代表者又は管理人の氏名印	-----				
本店又は本社	所在地	(電話 )			事業種目	
	(ふりがな)	-----			資本金等の額	兆 十億 百万 千 円
	名称	-----				

令和 年度 道府県民税の均等割申告書

※

道府県内にある主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所	所在地					
	(ふりがな)	-----				
	名称	-----				
前年4月1日から3月31日までの間に道府県内に事務所又は事業所を有していた期間		令和 年 月 日から	同左の月数		① 月	
		令和 年 月 日まで				
この申告によって納付すべき道府県民税の均等割額		円 × $\frac{①}{12}$			②	兆 十億 百万 千 円 00
場合②の計算 東京都に申告する	前年4月1日から3月31日までの間に都内に事務所又は事業所を有していた期間	特別区の区域	・ 月 (ア)	・ 月 (イ)	・ 月 (ウ)	
		市町村の区域	・ 月 (エ)			
	東京都に納付すべき均等割額②の計算	特別区の区域分	(税率)	円 × $\frac{(ア)}{12}$		兆 十億 百万 千 円 00
			(税率)	円 × $\frac{(イ)}{12}$		00
			(税率)	円 × $\frac{(ウ)}{12}$		00
(税率)			円 × $\frac{(エ)}{12}$		00	
	市町村の区域分	(税率)	円 × $\frac{(エ)}{12}$		00	

関与税理士 署名押印	(電話 )
---------------	-------